資料４－２

総務省

脱炭素に関する取組み

令和5年1月18日
総務省沖縄総合通信事務所長

九州・沖縄地域脱炭素推進会議

1　脱炭素の一層の取組

(1) 分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

エネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援するとともに、関係省庁と連携して事業化までアドバイス等を支援。

(2) 人材面からの地域脱炭素支援

関係省庁と連携して、専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の一部費用を補助。

(3) ローカル10,000プロジェクトの推進

地域の資源と資金を活用した「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援するほか、「ローカルスタートアップ」に対して支援枠を創設。

2　ハード・ソフトのデジタル基盤整備

(1) Beyond 5G（6G）に向けた情報通信技術戦略の推進

Beyond 5G（6G）に向けた情報通信技術戦略を踏まえ、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カバレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発等を推進。

(2) グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

オンライン化・リモート化の進展等、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の 急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。

出典：総務省重点施策2023重点施策集を元に作成

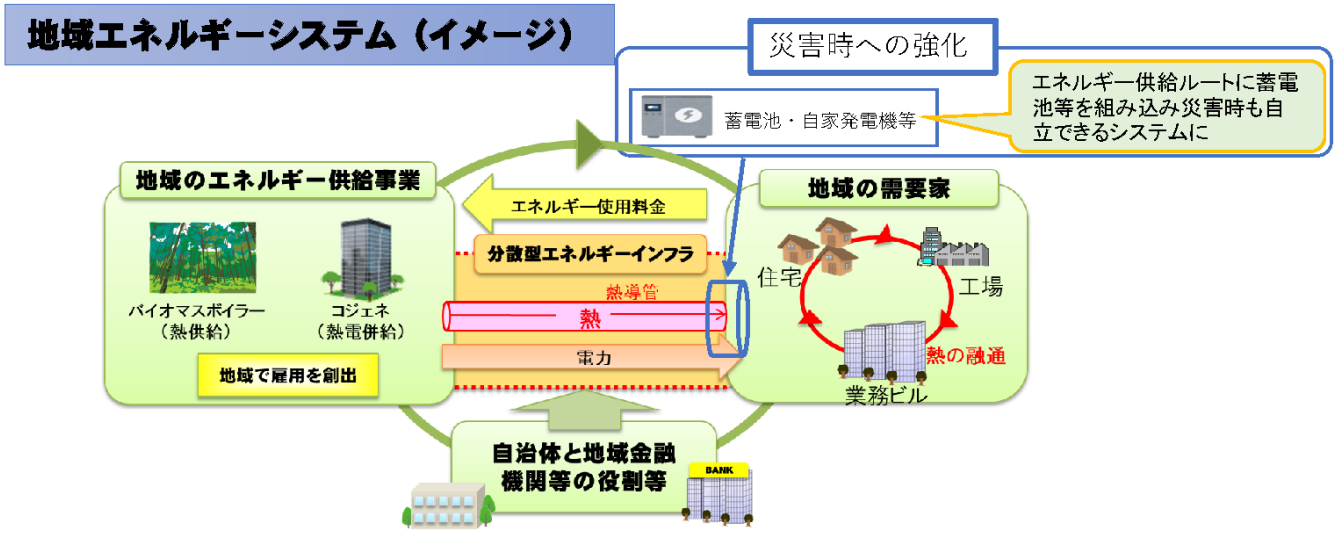
1　脱炭素の一層の取組

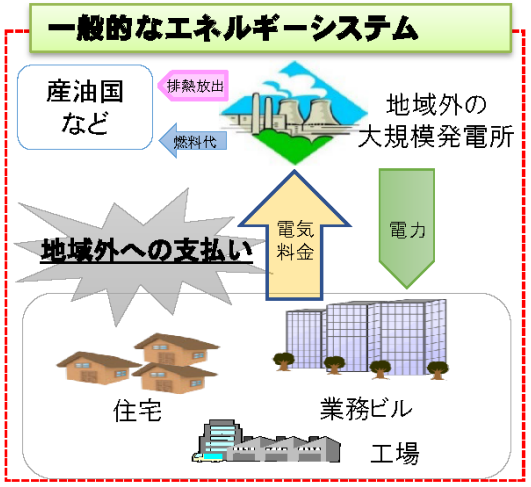
（１）分散型エネルギーインフラプロジェクトの支援

・地球温暖化対策計画や地域脱炭素ロードマップ等に基づき、エネルギーの地産地消を推進するため、地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定を支援する（※）とともに、関係省庁と連携して事業化まで徹底したアドバイス等の支援を実施。

※原則１／２の補助、財政力指数等に応じて交付率の嵩上げあり

【予算】地域経済循環創造事業交付金
5.8　億円の内数（４年度　5.0億円の内数）





出典：総務省重点施策2023重点施策集から抜粋

１　脱炭素の一層の取組

（２）人材面からの地域脱炭素支援

・地域脱炭素の実現を人材面から支援するため、関係省庁と連携して、５年間の集中期間内に、地域に不足している専門知識を有する外部専門家を紹介するほか、外部専門家を招へいする際の費用の１／２を補助。

【予算】地域経済循環創造事業交付金
5.8　億円の内数（４年度　5.0億円の内数）

助言の実施

外部専門家

【課題】 国・地方が一体となって脱炭素に向けた取組を進める上で、
自治体や地域には、地域脱炭素を実現するための専門人材が不足

総務省の支援内容

・関係省庁と連携して、各自治体が抱える課題に対応した外部専門家を紹介
・外部専門家を招へいする際の費用の1/2を補助
※1 補助対象：謝金、旅費、その他諸経費(教材印刷費、会場費等)(上限100万円)
※2 補助率　：補助対象の1/2

外部専門家のイメージ

（課題）		（外部専門家）
エネルギー事業の運営	⇒	地域エネルギー会社の社員
再エネの安定供給方法や需要家の開拓方法	⇒	学識経験者
事業経営や資金調達	⇒	金融機関社員
地域のエネルギー会社や関係者のコーディネート	⇒	事業化経験を有する自治体職員　等

出典：総務省重点施策2023重点施策集から抜粋

1　脱炭素の一層の取組

（３）ローカル10,000プロジェクトの推進

・産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」の推進により、地域の雇用創出を更に促進。特に、①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業、②脱炭素に資する地域再エネの活用に関連する事業を重点的に支援するほか、これまで地域に蓄積された人材力や、ＧＸをはじめとする地域の大学の研究成果等を活かす「ローカルスタートアップ」に対して、支援枠を創設。

【予算】地域経済循環創造事業交付金
5.8 億円の内数（４年度　5.0億円の内数）

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用
- 地域資源を活かした持続可能な事業
- 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- 高い新規性・モデル性がある事業
- 地域の中核となる大学と連携して実施する事業（調査研究費等）

対象経費は、
・施設整備費
・機械装置費
・備品費

原則 1/2
※条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は国費2/3, 3/4

重点支援（嵩上げ）
・「デジタル技術」　国費10/10
・「ローカル脱炭素」国費3/4

※ローカルスタートアップに対し、新たな支援を創設

公費による交付額 ※1
国　費　　地方費

地域金融機関による融資等 ※2
・公費による交付額以上
・無担保（交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。）
・無保証

自己資金等

※１ 上限2,500万円。融資額（又は出資額）が公費による交付額の１．５倍以上２倍未満の場合は、上限3,500万円。２倍以上の場合は、上限5,000万円
※２ 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も対象

出典：総務省重点施策2023重点施策集から抜粋

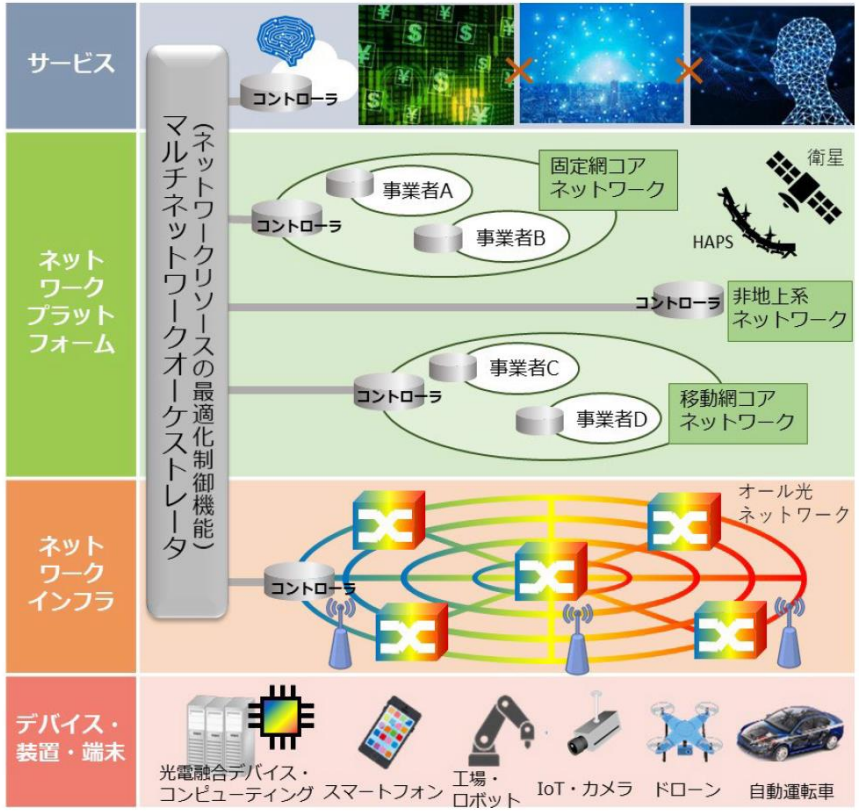
２ ハード・ソフトのデジタル基盤整備

（１）Beyond 5G（6G）に向けた情報通信技術戦略の推進

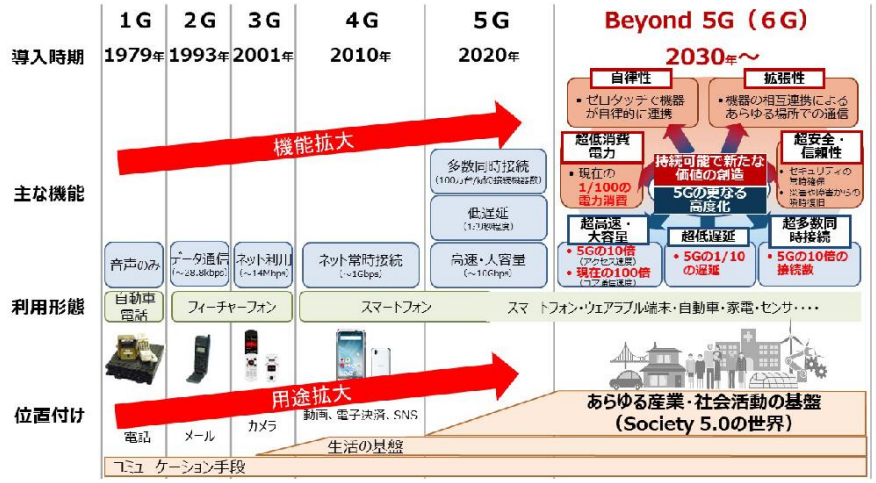
・ Beyond 5G（6G）に向けた情報通信技術戦略を踏まえ、革新的な高速大容量、低遅延、高信頼、低消費電力、カバレッジ拡張等を可能とする次世代の情報通信インフラを実現するための研究開発及びその成果の社会実装、国際標準化を強力に推進する。

【予算】革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成　事項要求
Beyond 5G研究開発促進事業（電波利用料財源）　150.0億円（４年度 100.0億円）

＜目指すべきBeyond 5Gネットワークの姿＞



＜産業・社会活動の基盤としてのBeyond 5G（6G）＞



＜Beyond 5G研究開発のスキーム＞

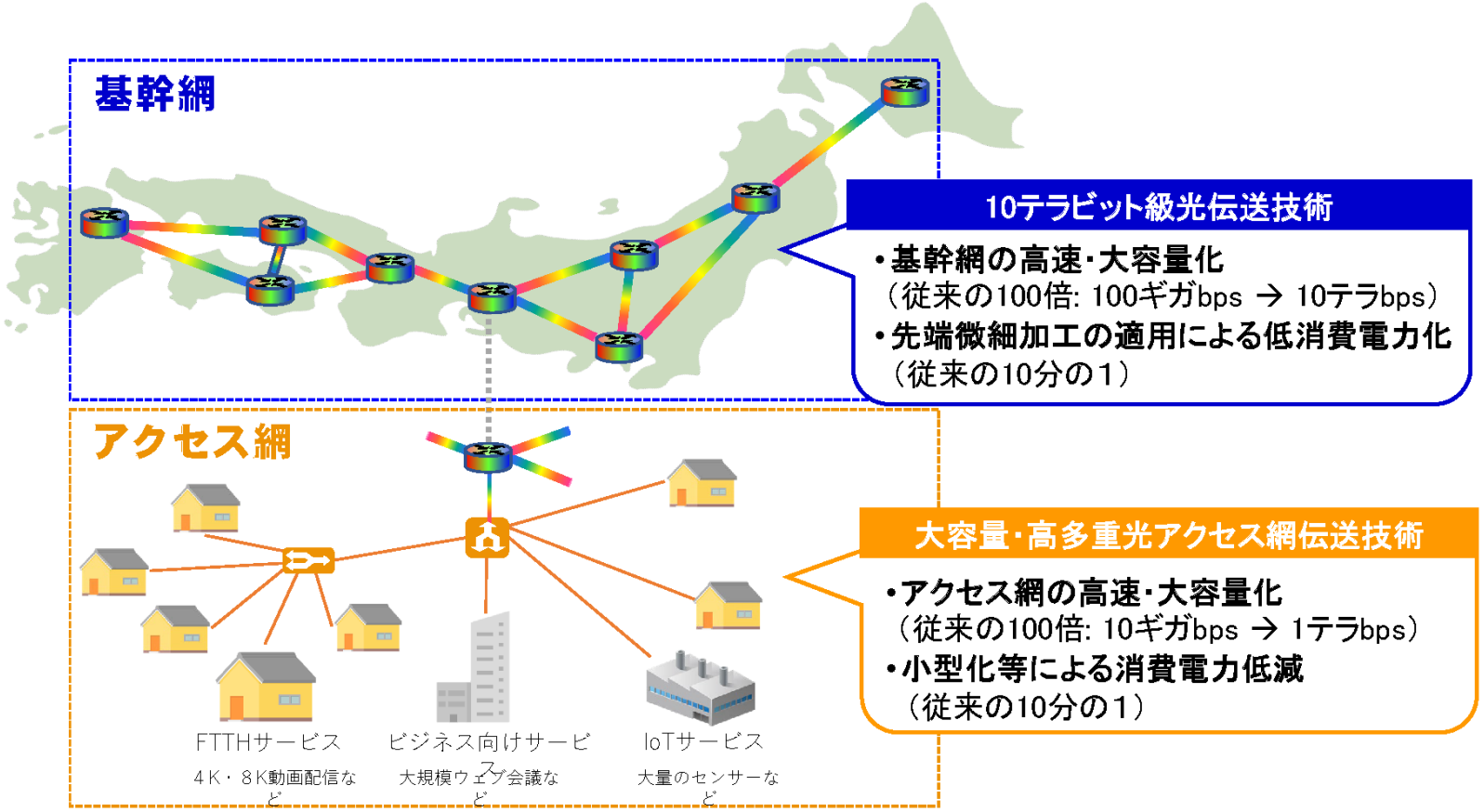
出典：総務省重点施策2023重点施策集から抜粋

２ ハード･ソフトのデジタル基盤整備

（２）グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発

・オンライン化・リモート化の進展や超高精細映像、AI等の普及に伴う通信量及び消費電力の急増並びに通信需要の多様化に対応するため、更なる高速大容量化、低消費電力化を実現する光ネットワーク技術の研究開発を実施。

【予算】グリーン社会に資する先端光伝送技術の研究開発　14.0億円（４年度　14.0億円）



出典：総務省重点施策2023重点施策集から抜粋